

論 說

有権者意識の流動化と国政選挙

——第15回参议院选举・第39回総选举権結果分析——

冲野安春

目次

はじめに

I 第一五回参议院选举

一 今回选举の全般的特徴

(1) 全体的特徴

(2) 比例区

## (3) 選挙区

1 一人区

2 二人区

3 三、四人区

## (4) 得票動向

## 二 結果をもたらした諸要因の分析

(1) 全体的政治・社会状況

(2) 政党支持の動向

(3) 争点||消費税、農政批判

(4) 争点||倫理、「女性スキヤンダル」「土井人気」

## 三 選挙にあらわれた有権者意識・行動の特徴

## II 第三九回総選挙

## 一 今回選挙結果の全盤的特徴

## 二 結果をもたらした諸要因の分析

(1) 全体に共通する要因

1 争点としての「三点セット」に対する反撥の鎮静化

2 野党政権構想の貧弱さに対する認識

3 衆・参選挙制度上の違い

## 4 国際状況の激変

## (2) 個別的要因

## 1 自民党

## 2 社会党

## 3 その他の野党

Ⅲ 一九八〇年代後半における有権者意識の流動化と選挙結果 —— 15回参院選挙と39回総選挙を比較して ——  
 おわりに —— 有権者意識流動化の今後と政党秩序の再編成? ——

## はじめに

本稿は一九八九年七月に実施された第一五回参議院選挙と、一九九〇年二月に実施された第三九回総選挙の結果を、有権者意識の変化、得票数・議席変動を中心に、何故にそのような結果がもたらされたのかその理由(一つの解釈)を分析したものである。

第一五回参議院選挙では、自民党が「大敗」して、過去三〇数年間参議院における自民党「一党優位制」が崩壊した。この選挙では、有権者意識が「雪崩現象」のごとく自民党支持から、社会党支持へ移動した。このため約半年後の第三九回総選挙でも自民党「一党優位制」が崩壊するのではないかと大きな関心がもたれたが、結果は自民

党が大勝し、社会党を中心に野党側がうったえた与野党の議席逆転はおこらなかった。わずか半年間で有権者意識のうえで大きな変化がみられたわけであるが、このような変化がなぜおこったのか、その理由を分析するのが本稿の課題である。

分析の順序は、Ⅰで参議院の選挙結果を分析し、Ⅱで総選挙結果を分析する。さらにⅢで政党支持の動向を中心に有権者意識の流動化状況にふれることとする。

## Ⅰ 第一五回参議院選挙

### 一 今回選挙の全般的特徴

#### (1) 全体的特徴

今回の選挙結果の最大の特徴は、選挙区、比例区共に自民党が大敗して、参議院での過半数を失ったことである。社会党は、選挙区、比例区で大勝した。結果の詳細は表3、4を参照してほしいが、前回、前々回と簡単な比較表（表1、2）をつくと以下ようになる。

まず前回（二四回）と比較してみよう。議席で見ると、自民党は比例区で七議席、選挙区で二九議席という大量の議席を失った。社会党は、逆に比例区で一議席、選挙区で一五席獲得した。選挙区ではさらに、社会党系を中

心とする「連合」が一議席を獲得している。無所属も社会党系又は革新系が七議席を得ている。他の野党を見ると公明党は比例区で一議席を失い、選挙区では一名増となった。共産党、民社党は比例区、選挙区共に議席を失った。特に共産党は選挙区で前回に比較して三議席も失った。

得票率をみると、自民党は、比例区で一・三%、選挙区で一四・四%と議席と同じく大巾に減少した。一方社会党は、それぞれ、約一八%、約五%とそれぞれ大きく上昇した。公明、共産、民社の三党も前回に比較すると、それぞれ減少した(但し、公明は選挙区で微増)。

今回の改選議員は六年前の一三回(一九八三年)選挙で当選してきた人達であるから、正確に比較するためには、一三回の結果とも対照してみなければならない。表2が簡単な比較結果である。

前々回と比較して、はっきりしているのは、議席、得票率共に増加したのは、社会党のみで、自民、公明、共産、民社の四党は、議席、得票率の全てで減少した。特に自民

表一 15回(今回)と14回(前回)の比較(既成5党)

		自 民	社 会	公 明	共 産	民 社
議 席	比 選	- 7	+11	-1	-1	-1
		-29	+15	+1	-3	-1
得票率(相対)	比 選	-11.3%	+17.9	-2.1	-2.5	-2.0
		-14.4%	+ 4.9	+2.7	-2.6	-1.0

表二 15回(今回)と13回との比較(既成5党)

		自 民	社 会	公 明	共 産	民 社
議 席	比 選	- 4	+11	-2	-1	-2
		-28	+13	-2	-1	-1
得票率(相対)	比 選	- 8.0%	+18.8	-4.8	-1.9	-3.5
		-12.5%	+ 2.1	-2.7	-1.7	-2.1



表一 4 参議院党派別得票数推 (11回~15回)

党 区	回 投票		15回('89.7月)		14回('86.7月)		13回('83.6月)		12回('80.6月)		11回('77.7月)		
	比例区 選挙区	得票数	率	得票数	率	得票数	率	得票数	率	得票数	率	得票数	率
自 民	比例区	15,343,454	27.3	22,132,573	38.6	16,441,437	35.3	23,778,189	12.5	18,160,060	35.8		
	選挙区	17,466,406	30.7	26,111,258	45.1	19,975,033	43.2	24,533,082	43.3	20,440,156	39.5		
社 会	比例区	19,688,252	35.1	9,869,088	17.2	7,590,331	16.3	7,341,827	13.1	8,805,617	17.4		
	選挙区	15,009,451	26.4	12,464,578	21.5	11,217,512	24.3	12,715,880	22.4	13,403,215	25.9		
公 明	比例区	6,097,971	10.9	7,438,501	13.0	7,314,465	15.7	6,669,386	11.9	7,174,458	14.2		
	選挙区	2,900,947	5.1	2,549,037	4.4	3,615,994	7.8	2,817,379	5.0	3,206,719	6.2		
共 産	比例区	3,954,408	7.0	5,430,838	9.5	4,163,877	8.9	4,072,019	7.3	4,260,049	8.4		
	選挙区	5,012,423	8.8	6,617,486	11.4	4,859,333	10.5	6,652,310	11.7	5,159,141	9.9		
民 社	比例区	2,726,419	4.9	3,940,325	6.9	3,888,429	8.4	3,364,478	6.0	3,387,540	6.7		
	選挙区	2,066,533	3.6	2,643,370	4.6	2,638,780	5.7	2,917,239	5.2	2,318,386	4.5		
連 合	比例区												
	選挙区	3,878,783	6.8										
税 金	比例区	1,179,939	2.1	1,803,051	3.1								
	選挙区	889,633	1.6	327,444	0.6								
二院ク	比例区	1,250,022	2.2	1,455,532	2.5	1,142,349	2.5						
スボ党	比例区	993,989	1.8	1,367,291	2.38	978,563	1.7	351,291	0.6	1,957,902	3.9		
	選挙区					563,811	1.2	349,989	0.6	2,951,975	5.7		
サラ新	比例区	87,326	1.6	1,759,484	3.1	1,999,244	4.3						
	選挙区	256,678	0.5										
進 歩	比例区	711,980	1.3					627,272	1.1	1,418,855	2.8		
	選挙区	863,185	1.5							610,505	1.2		
年 金	比例区	682,610	1.22	353,334	0.02								
	選挙区												
諸派A	比例区	319,298	0.57	570,995	1.00	1,577,630	3.4						
	選挙区												
諸派B	比例区												
	選挙区												
諸派C	比例区	12,252,470	4.01	1,241,730	2.16	1,179,997	2.5	1,675,493	3.0	1,750,440	3.4		
	選挙区					1,561,833	3.4	628,055	1.1	1,223,788	2.3		
無新属	比例区							8,077,785	14.5	3,767,661	7.4		
	選挙区	7,362,722	12.9	6,032,259	10.4	1,768,021	3.8	6,086,620	10.7	2,485,292	4.8		
有 効 投票数	比例区	56,171,328		57,362,742		46,536,928		55,957,745		50,682,588			
	選挙区	56,899,628		57,938,235		46,200,324		56,700,554		51,799,177			
投票率(選挙区)		65.02		71.36		57.00		74.54		68.49			
有 権 者 数		89,891,353		86,426,845		83,682,416		80,925,034		78,321,715			

注：諸派A：得票率1%台、B：0.5%以上、C：0.5%以下

党は、議席では、選挙区で二八議席も失った。比例区では一三回の当選者が一九名ということもあって、四名減にとどまった。

つぎに投票率関係についてみてみよう。今回有権者総数は前回に比較して、約三五〇万人弱増加して、約九〇〇万人となったが、そのうち、投票に参加したのは約五七〇〇万人で、投票率は六五%にとどまった。前回に比較して約六・三%の減少である。八〇年代に今回を含めて四回の参議院選挙が実施されたが、その内二回は衆議院との同日選挙（二二回、一四回）であり、そのため投票率は参議院単独の場合と比較して大巾に上昇した。一三回は単独の選挙であったが、これが統一地方選挙実施（四月）と重なる「猪の年」選挙であり、投票率は大巾に下まわって、五七%の投票率であった。今回の六五%という投票率が高いか、低いかを比較するためには、同日選挙、「猪の年」選挙を除いた、八回（一九六八年）、一〇回（一九七四年）、一一回（一九七七年）と比較する必要があるが、それぞれの選挙の投票率は、六九%、七三・二%、六八・五%であった。これらの数字と比較すると、たしかに今回の投票率はやや低いが、大巾に低いということでもない。投票率というものは、選挙時の争点、競争状況、天候等が影響するものであるが、今回は「消費税」という争点があり、事前の予測で自民党の敗北が確実視されていた状況での選挙としては、やや低くかった、と言えるかもしれない。

## (2) 比 例 区

比例区における既成五党の大体の傾向については(1)で述べたので、ここでは、いわゆる「ミニ政党」についてふれることにする。



ここでも社会党大勝の余波を受けて、比例区選挙導入以来、ミニ政党がもつともふるわなかつた選挙となつた。議席を獲得したミニ政党は、二院クラブ一、税金党一、スポーツ平和党一の三党で、合計三議席にとどまつた。一三回、一四回と議席を獲得してきた「サラリーマン新党」は一議席も獲得できなかった。さらに比例区得票率の点でも、前回、前々回と比較して、大中に減少した。今回の選挙にエントリーした「ミニ政党」は、既成五党と連合を除くと、三五政党に達した。単一争点政党といえればカッコウよく聞えるが類似の争点をかけてまぎらわしく、テレビによる「政見放送」をみても、有権者に何をうつつたえたいのかよくわからなかつた。今回、ミニ政党がそれぞれ獲得した得票数の低さをみると（〇・五％以下の得票率しか獲得できなかった政党は、二七政党にも及ぶ）「ミニ政党」の在り方を再検討する時期に來ているのではないだろうか。

### (3) 選挙区

選挙区結果の概観については(1)でおこなつたが、今回自民党大敗の原因は、選挙区の中でも一人区にあるので、二人区、三、四人区を含めて、やや詳細に分析してみよう。

#### 1 一人区

一人区区選挙区は二六選挙区があるが、これらの選挙区は農村的選挙区でもあり、自民党が大半を独占し、自民党の金城湯池の選挙区であつた。しかし今回は一人区で三勝三敗の大敗となり、参議院で過半数を失う結果に大きく寄与した。

表5をみるとわかるとおり、自民党が今回議席を獲得したのは、富山、和歌山、佐賀の三県のみであつた。社会

表一 5 1人区選挙区党派別当選者推移（10回～15回）

	15回 ( '89.7月)	14回 ( '86.7月)	13回 ( '83.6月)	12回 ( '80.6月)	11回 ( '77.7月)	10回 ( '4.7月)
[1人区]						
青森	無(革) 完敗	無(自民系)	自	自	自	自
岩手	社会 "	自	自	自	自	自
宮城	社会 "	自	自	自	自	自
秋田	社会 "	自	自	自	自	自
山形	連合 "	自	自	自	自	自
富山	自	自	自	自	自	自
石川	連合 保分裂	自	自	自	自	自
福井	連合 完敗	自	自	自	自	自
山梨	連合 "	自	自	自	自	自
岐阜	連合 保分裂	自	自	自	自	自
三重	連合 完敗	自	自	自	社(保分裂 新自ク)	自
滋賀	連合(元) "	無(革連合) 山田	自	無(非自民系) 山田耕三郎	自	自
奈良	連合 "	自	自	自	自	自
和歌山	自	自	自	自	自	自
鳥取	無(社会系) 完敗	自	自	自	社(完敗)	自
島根	無(社会系) 保分裂	自	自	自	自	自
山口	社会 完敗	自	自	自	自	自
徳島	連合 "	自	自	自	自	無(保)
香川	社会 "	自	自	自	自	自
愛媛	連合 "	自	自	自	自	自
高知	社会 "	自	自	自	自	自
佐賀	自	自	自	自	自	自
長崎	社 保分裂	自	自	自	自	自
大分	社会 完敗	自	社	自	諸派(自民系)	自
宮崎	社会 保分裂	無(自民系)	自	自	自	自
沖縄	諸前	自	諸前(キャン)	諸現(キャン)	自	無(キャン)
(26区)						

党は、岩手、宮城、秋田、山口、香川、高知、長崎、大分、宮崎の九県で議席を獲得、さらに「連合」候補が、山形、石川、梶井、山梨、岐阜、三重、滋賀、徳島、愛媛の二〇県で勝利、青森、鳥取、島根の三県でも社会党系又は革新系の候補者が勝利した。

自民党敗北のパターンをみると、保守系の候補者調整ができず、分裂選挙で敗北したのが、石川、岐阜、島根、長崎、宮崎の五選挙区、残りの一七選挙区では一対一の対決結果での敗北であるから、ある意味では「完敗」したといえる。

今回の選挙まで一人区で自民党又は保守系候補者が勝利をしたのは、ごく限られた選挙区においてのみであった。表5で第一〇回（一九七四年）以降の選挙結果をみると、沖縄では全野党推薦のキャン候補が七回の選挙で四回勝利しているのが目立つ。一回（一九七七年）の選挙で、三重で、保守分裂の選挙から社会党候補が勝利し、鳥取でも社会党が勝利した。一対一の対決で野党候補が勝利するパターンは、同一選挙区内の地域分裂が党派の対決に優位し、党派対立をこえた地域票のまとまりが野党候補に集中した場合であった。一回の鳥取の場合がそうであり、二回の滋賀、一三回の宮崎の場合、一四回の滋賀の場合がそうであった。

しかし、今回は、地域分裂要因もあつたには違いないが、自民党支持層が棄権したり、又は一時的？に社会党候補支持に「くら替え」したことによって、野党候補を当選させた。いままでになかったパターンである（投票態度変更の理由などについては、三でふれる予定である）。

## 2 二人区

二人区の選挙区は一五選挙区あるが、ここでの勝敗の基本的パターンは、自民、社会それぞれの当選となる議席

表一 6 定数別選挙区党派別当選者推移（10回～15回）

回数党派 選挙区	15 回 ( ' 89.7月)	14 回 ( ' 86.7月)	13 回 ( ' 83.6月)	12 回 ( ' 80.6月)	11 回 ( ' 7.7月)	10 回 ( ' 74.7月)
[ 4 人区]						
北海道	社、自、共、無(革)	社、自、自、共	自、社、社、自	自、自、社、共	自、自、社、社	共、社、社、公
東京	自、税金、公、無(革)	公、自、自、共	税金、自、公、共	無(自)、公、共、無(革)	自、公、民、新自公	自、社、公、共
[ 3 人区]						
愛知	社、自、民、社	自、無(公明)、民	自、民社、公	自、民、無(公)	自、民、公	自、民、社
大阪	社、無(民社)、公	無(中立)、公、共	無(民社)、公、自	自、無(民社)、公	自、公、共	自、公、共
兵庫	社、自、公	自、社、公	公、民、自	自、社、共	自、公、社	自、公、共
福岡	社、公、自	自、社、自	自、公、社	自、社、公	自、公、社	社、自、公
[ 2 人区]						
福島	社、自	自、社	自、社	社、自	社、自	社、自
茨城	社、自	自、社	自、社	自、社	自、社	社、諸新(保)
栃木	社、自	自、自	社、自	自、自	自、社	社、無(保)
群馬	社、自	自、自	自、自	自、社	自、社	社、自
埼玉	社、無(自民系)	社、自	自、新自公	自、社	自、新自公	社、自
千葉	社、自	自、社	社、自	自、社	自、社	社、自
神奈川	社、自	自、社	公、自	自、社	無(自系)、社	社、自
新潟	社、自	自、社	自、社	自、社	自、社	自、社
長野	社、自	社、自	自、社	自、社	社、自	社、自
静岡	無(社会系)、自	社、自	自、自	自、社	自、社	自、社
京都	連合、自	自、共	自、共	自、共	自、共	自、共
岡山	自、社	自、無	自、社	自、社	自、社	自、社
広島	社、自	自、民	自、社	自、民	自、社	自、社
熊本	無(革)、無(保)	自、自	自、自	自、自	自、自	自、自
鹿児島	自、社	自、自	自、社	自、自	自、無(保系)	自、社
(15 区)						

をわけあう型が多かった。例外として自民が二議席独占する場合もあった。(例えば、熊本、鹿児島)。しかし、前回一回の選挙では自民党の独占区が、栃木、群馬、熊本、鹿児島四選挙区となり、自民党圧勝に寄与した。今回は、自民党の独占区はゼロとなり、熊本では自民党の公認候補が敗北し、自民党の議席はなくなった。得票でも自民党の候補者は第一位を社会党又は社会党系の候補にあげわたした。

### 3 三・四入区

この選挙区では当選者数に限ってみるとそれほど大きな変化はみられなかった。自民党が議席ゼロとなったのは三人区の大府のみで、ここでは、前回も今回もタレント候補が出馬して保守票を獲得し、その「あおり」で自民党候補は落選した。前回と比較すると、自民党は、北海道、東京、福岡の選挙区で二議席獲得していたが、今回はそれぞれ一議席となった。特に北海道では一回(一九七七年)以降、毎回二議席を獲得していたのに今回は一議席しか獲得できなかった。

### (4) 得票動向

今回は有権者数の増加にもかかわらず、投票率の低下ということもあって、有効投票総数は、前回と比較して約一九〇万票減少し、約五六〇〇万票となった。

自民党の得票は、比例区で約一、五三〇万票、率は二七・三%、選挙区では、約一、七五〇万票、率は三〇・七%であった。この数字は、一回(一九七七年)以降と比較しても、いづれも最低のものであった。前回と比較すると、比例区では、約六八〇万票の減、選挙区では、八六〇万票の減であった。一回と比較すると、一回は、投

票率が最低で、有効投票総数は約四、六五〇万票、今回と比較して、約一、〇〇〇万票少なく、比例区での自民党得票数は約一、六五〇万票であったが、今回はこれよりも、さらに約一一〇万票も少なかった。

自民党の比例区と選挙区の得票差（比例区／選挙区＋比例区）は、一三回、四五・一％、一四回、四五・八％、一五回、四六・七％となっており、差はややつまりつつある。つまり、比例区と選挙区の得票は接近する傾向にある。特に今回は選挙区での敗北が大きかったのでこの傾向が助長されたといえる。

社会党は、今回、比例区で約一、九七〇万票、率三五・一％、選挙区で約一、五〇〇万票、率二六・四％であった。前回と比較すると、比例区で約九八〇万票の二倍増、率も一七・九％増の二倍増であった。今回社会党が獲得した前回と比較しての二倍増の票はどこから獲得したものであろうか。詳細な中味は緻密に設計された世論調査の結果分析を待つしかないが大体おおまかなところを推定すると、前回自民党に投票して、今回社会党に態度変更した部分が約六〇％、残りの四〇％は、公明、共産、民社、一部のミニ政党からの移動ではなかったかと推定される。前回比例区で自民党に投票した人達の約三〇％が今回は社会党に移動したことになるだろう。

社会党の場合、比例区と選挙区の得票差（計算は自民と同じ）はどうなっているのか。一三回は四〇・四、一四回は四四・二、今回は五六・七であった、今回は比例区の得票数が多くなった。しかし、今回は、選挙区では社会党は無所属ないし連合候補として立候補した場合が多く、連合候補が選挙区で獲得した約三九〇万票、社会党系又は革新系の無所属候補の獲得した約五七〇万票を加えると、約二、四五〇万票となって、一三、一四回のパターンとあまりかわらなくなる。

社会党の得票は、今回は比例区でも選挙区でも前回と比較して二倍に増えたということが言えそうである。

他党派の場合、比例区についてだけみると、公明党は前回に比較して、約一三四万票減少し、共産党は、約一五〇万票、民社党は、約二二〇万票減らした。ミニ政党で目立つ減少はサラリーマン新党が、前回に比較して約九〇万票へらしたことである。

## 二 結果をもたらした諸要因の分析

ここでは、一で述べた選挙結果をもたらした諸要因について考えてみたい。

### (1) 全体的政治・社会状況

選挙結果は一人一人の有権者の行動の総体的結果によってもたらされるものであるから、有権者が選挙にいたるまでの政治・社会状況をばくせんとあれ、どのように認識・評価していたのか、考えてみる必要がある。

一九八六年同日選挙によって自民党は選挙に圧勝し、両院における絶対優位の議席を背景にさまざまな政策課題にとりくむことになった。前年秋の先進七ヶ国の蔵相会議の結果円高・ドル安政策が国際的に推進され、日本経済は新たな構造転換にせまられた。政策推進の基本的枠組は、国際化、自由化、規制緩和、内需拡大であり、最先端先進工業国として「国際責任を果たす」ことが諸外国からきびしく要請された。こうした枠組で推進される政策を具体化していくには、国内のさまざまな既得権益集団の利害とすべく対立し、ある場合には、政府自民党支持基盤の既得権益集団の利益を切り捨てざるをえないところまで追いこまれざるをえなくなる。農産物自由化の拡大による「農民」集団との利益対立、建設業界への外国企業の参入、流通業界の合理化、などすべてそうである。

同日選挙大勝によって任期を一年延期された中曽根首相は、こうした基本政策推進の根幹にある、財政再建、安定化のために、抜本的な税制改革に手をつけようとした。税制改革——中心は間接税の導入——は、一九七九年大平内閣以来の懸案であり、歴代内閣は常に税制改革を模索してきた。絶対優位の議席を獲得したこの時期こそ、改革のチャンスと考えられた。しかし、同日選挙では「大型間接税の導入は絶対しない」と言いつづけてきた中曽根首相は、紆余曲折の結果、限りなく「大型間接税」に近い「売上税」を導入することに決定した。しかし、政府自党内はもとより、野党、関連業界、大多数の国民の反対運動が大規模に展開され、一九八七年四月の統一地方選挙では、「売上税」選挙となり政府自民党の支持基盤である「地方」に反乱がおこり、自民党公認・推薦の首長が苦戦を強られ、道府県議会の議員選挙でも自民党公認候補が数多く落選した。また国政選挙である参議院補欠選挙で自民党候補が完敗した。こうした「地方」からの反乱に直面して、政府自民党は「売上税」の導入は断念した。

一九八七年秋、中曽根首相は任期五年にわたる首相の座を引退し、後継には竹下氏を指名した。中曽根氏は引退後も影響力を温存し、キング・メーカーとしての地位を確保しておくためには、党内に大きな反対派をつくることは望ましくないと考え、竹下指名の条件として「総主流派」体制を意識的に維持しようとはかった。しかし「総主流派」体制の確立は、絶対優位の議席と結合して、党内から活力を失わせ「一部に「おごり」の意識を生み出していくことになった。

新総裁・総理に就任した竹下首相は、「パフォーマンス型」リーダーの中曽根氏と違って、党内はおろか野党にまで気くばりをおこなって、じっくり「根まわし」を進めていくタイプのリーダーである。竹下首相の政治戦略は、中曽根氏が失敗した税制改革を再度とりあげ、改革を実現することによって党内実績をつくり、総裁再任を実現す



るといふ戦略であつたといわれている。党内最大派閥を背景に、野党にまで広がる人脈を総動員して、「売上税」に代る「消費税」導入にとりくむことになった。また国外からの要求の強かつた建設業界に対する一部外国企業の参入、農作物特に牛肉・オレンジの自由化もすぐれた政治手腕を発揮して実現させた。

「消費税」法案の実現についても、反対していた野党を分断し、公明、民社党の要求を一部受け入れ、税制審議に参加させ、一九八八年二月には法案を通過させた。しかし一九八八年七月に発覚した「リクルート疑惑」は当初の予想を越えて、国政・中央官庁・与野党にまで拡大、その対応・処理につまづいたことによつて、リーダー・シップを喪失、内閣支持率も急激に低下して今年四月の引退声明となつた。

「リクルート事件」は法的決着は終了しているが、政治的にはいまだ未決着の事件である。この事件は、「消費税」導入に対する国民各層の反撥、農政批判と結びついて非常に大きな影響をあたえた。竹下首相を始めとする自民党有力リーダー達はこの事件への対応・処理に信じられないくらいの拙劣さを見せ、「政信不信」をかきたてた。この事件の国民の深層心理におよぼした影響について、筑波大学教授の小田晋氏はつぎのように適確に指摘している(THIS IS, 89 五月号)、「リクルート事件に……登場する人達は、新興の情報産業で、かつ不動産取引に業務を拡張しつつあるリクルート・コスモス社であり、他方は、その株式の売り出しが注目をあび、しかも最大の情報産業であるNTTの最高幹部、二つの省の事務次官、及び政界でその名前が浮び上っているのは、与党の中でもむしろ「近代派」のニューリーダーと目されている人たちであつた。この人たちには「土の臭い」がしないのである。知的で、目から鼻に抜けるようで、「国際派」で、情報化社会の華やかな舞台に踊つていた人たちの名前が、学界、言論界、政界、官界、実業界を含めて軒なみに紙面に登場したのである」と、とまずリクルート事件にかかわつた人達が過去

の疑獄事件にかかわった人達と異なることを指摘し、さらに、「政府与党がその支持基盤にしてきた農村、中小企業というような層に不安を抱かせざるを得ないような政策を推進している最中に、このような事件が連日報道された。政府自民党が三〇四議席の上に立って、それまでありとあらゆる既得権益と部分利益の調整の上に立って、「小鮮を煮るように」政治を行ってきた手法から多少とも離れて、市場経済全体の見地と官僚的「合理性」の上に立つた政策を推進することが可能になりはじめた時点でこの事件が表面化したからこそ、それまでインテリや大新聞の建前論には耳をかさなかつた農村部や商店街の人たちの実際の投票行動までを変化させることになったのである。実際、とりわけ前内閣の周辺にいた知識人たちの言説は、農業合理化を口実にして、農民たちに土地を放棄させ、それを不動産業者の手に容易に入手させることを目的にしていると思えないものがかかりあつた。与党議員の多くはそういう議論に多少の危惧を感じながら、これからはそんなものかと思つて追従し、見すごしていたのであろう。」と外圧又は国際化に適応していこうとする政策に不安を抱く古くからの自民党支持層グループの「代弁されない不満の存在」を見事に指摘している。さらに小田氏は、自民党議員と支持層の間の感情的ギャップ、そこから生まれる「嫉妬心」と「ルサンチマン」について、つぎのように述べている。「与党議員にエリート官僚と二世議員が増え、農村や商店街の人たちが「初代とはどこか違う。自分たちと話を通じない。未来の話ばかり説教して、自分たちの心配を受けとめてくれず、米国では、ECでは——という話ばかりする」という感情を抱くようになっていたことは案外誰からも指摘されず、気づかれずにいた事柄である。この状況下で、この顔触れで今度のような事件が表面化すれば、それは人々の嫉妬心とルサンチマンをかき立てない筈はない。ロッキード事件は、「政府高官」が外国の企業から大金を受領したかも知れない——という、それこそ「雲の上」の事件であつた。しかし、未公開

株の取引は、株式投資という多くの中小企業や農民がやっている事柄に関することであり、「豊かな社会」になっているだけ、人々のこれについての関心は高くなっている。従って、それに関して「自分だけが甘い汁を吸った」者が、他人から嫉妬とルサンチマンを浴びない筈はない。それは「経済行為」であればあるだけ、なおさらそうであるだろう。」

竹下内閣の崩壊後、参院選挙に至るまでの政府自民党におけるリーダー・シッポの喪失状況は目をおおうばかりであった。幹部レベルのリーダー、議員達も総主流体制の中で身動きがとれず、せっかく導入した「消費税」についても、自信をもって国民の不満を説得解消しようとする姿勢に欠け、野党、国民に対しても弁明に終始し、すべての点にわたって、いわゆる「腰が引けて」いた。竹下氏の後継についても、宇野氏というリリーフを立て、危機を本格的に乗り切っていこうという姿勢に欠けていた。六月の新潟における参院補選、七月上旬の都議選挙では「予想通り」敗北した。宇野首相の「女性スキャンダル」もあって党首が選挙の第一戦に立つて指導性を発揮することもできず、参議院選挙においてもなすところなく大敗した。

## (2) 政党支持の動向

選挙における投票態度決定の「決め手」要因の一つとして政党支持がある。政党支持は、党勢を示す総合指標のようなものであって、支持の増減によって選挙結果も左右されてくる。

それでは、今回の参院選挙前の政党支持状況はどのようになっていたのであろうか。一言でいえば、自民党支持の激減、社会党支持の激増である。朝日新聞社の選挙時における支持調査結果によると、一九八三年、一九八六年、

一九八九年三回の支持調査の時系列変化は表8、9のようになっている。

（紙面の都合上、六年あまり変動のなかった、公明、民社、共産その他の政党の支持は表9で、自民、社会、支持政党なし、のデータについては表8でとりあげている。）

まず全体についてみると、自民党は三年前に比較して一一・五%減少した。それにひきかえ、社会党は、一一・八%増加した。「支持なし」も六・四%増加した。性別にみても、全体と類似の傾向がみられる。年令別でみると三〇才台後半まで、社会党支持の方が自民党支持よりも多くなった。例えば、二〇才台前半では、六%も社会党支持に方が多くなっている。二〇才台、三〇才台での自民党支持は一九八六年と比較すると約半分近く減少している。三〇才台まで一番多いのは政党支持なし層である。四〇才台以上となると、さすがに自民党支持が一番多くなるが、それでも一九八六年と比較すると、一〇%以上支持が減少している。

職業別政党支持については、事務・管理職・産業労働者、商業（販売）労働者では、社会党支持が自民党支持を上まわっている。自営・商工業者、農林漁業者、その他無職者では、自民党支持が社会党支持を上まわっているが、それでも一九八六年の数字と比較すると大巾に減少している。特に農林漁業者では一五%も減少している。社会党支持者は一九八六年と比較すると、事務・管理職で二倍、産業労働者、販売労働者で二倍、自営商工業者、農林漁業者では一九八六年の支持率が低いこともあって約三倍増えている。

政党支持関係でもう一つ興味あるデータは、自民党に対する拒否率が急激に増加したことである。読売新聞が五月下旬に調査したところによると、来る参院、衆議院選挙で、絶対に投票したくない政党に対する有権者の答えは次のようになっている。

いままでの調査データでは拒否率の高い政党は、共産党と公明党が圧倒的に多く、自民党は社会、民社と同じ程度の数字であったが、今回は、拒否率が共産並みに高くなり、特に「政党名」で投票する比例区ではトップの拒否率になっている。

(3) 争点||消費税、農政批判

今回の選挙においては消費税が最大の争点であった。ただこの争点が、有権者が理性的かつ合理的、冷静に判断できるような形で提起されていたのかどうかの問題は残るにしても。

五月下旬に実施した読売新聞の調査では、選挙で投票態度を決定する上での重要政治問題はずいぶんようになっていた。

この数字は、消費税「反対」の数字ではないが、選挙では消費税廃止の野党、特に社会党が大勝利をし、消費税導入・推進を主張した自民党が敗北したことによって、有権者の意思は文句なく「廃止」だという解釈がなされているが、選挙結果にあらわれた「民意」の解釈はそれほど単純なものではないだろう。

- ・消費税など税制改革 71.1%
  - ・政治倫理・政治改革 51.7
  - ・年金・医療・福祉 48.6
  - ・物価・景気 43.6
  - ・土地・住宅 21.0
  - ・教育 19.0
  - ・首相の政治姿勢や手法 16.6
  - ・外交・防衛 14.1
  - ・農業 12.6
  - ・原発などエネルギー 12.5
- (以下省略) (解答はマルチ・選択)

選挙	拒否政党					
	自民	社会	公明	民社	共産	
参院比例区	31.9%	4.7	19.2	6.5	31.6	
参院選挙区	30.3	4.0	17.6	5.8	30.6	
衆議院	30.6	4.2	18.3	5.7	30.6	

しかしいづれにしても「消費税」導入に対する多くの国民の反撥が自民党を敗北に追いこんだことは間違いないだろう。

今回の選挙における自民党の大敗北は選挙区における一人区の大敗北（三勝二三敗）が大きく影響したことは間違いないが、一人区選挙区＝農村＝農政批判が選挙を大きく左右したという解釈がなされている。たしかにこれら一人区における農協をはじめとした各種農民団体の自民党支持撤回、有力農政通議員の落選をみると地方＝農村＝農政批判＝自民敗北の図式が成り立つ。地方末端における自民党活動家の中核は、各種農業団体幹部、商工会議所幹部であるから、彼らが造反すれば自民党は末端から崩壊していきかねないだろう。

ただ問題は、「農政批判」が一人区における自民党候補敗北の最大要因であったのかどうかは慎重に検討して見る必要がある。この点について、俵孝太郎氏は、「正論」一九八九年一〇月号の論文「海部政権の『反転攻勢』」の中で、つぎのような興味ある分析をおこなっている。

「自民党の）大都市での善戦、地方での敗北ということで常識的に出てくるのは、農産物輸入自由化反対を柱とする農政批判が響いたという考えかたかもしれない。……しかし現実に農政の動向によって大きな影響を受けるはずの専業農家は、全国でわずか六〇万戸しかない。これに世帯収入の半分以上が農業収入である第一種兼業農家を加えても合計一三〇万戸弱で、総世帯数三八〇〇万戸の三％台にまで落ちこんでいるのである。こうした数字や、また専業農家はむしろ従来の保護主義的な農政に批判的で、自由化にそなえて中核農家を育政するという農政の新しい方向に期待する傾向が強いという事情を考え合わせると、農政が農民の反発を買って一人区での自民党惨敗の原因となったという見方には、必ずしもうなづけない面がある」、と指摘し、今回は地方でも消費税選挙だったの

であり、地方で大都市以上に消費税に反撥をみせたのは、過去の税制の仕組みに由来するとして、つぎのように分析している。「地方では、親は農業や家主、息子はサラリーマン、その嫁は小さな店をやったりパートに出たり、さらに別に年金や預貯金の利子も入るといふふうには、世帯全体の所得が分散していて、しかもそのひとつひとつをとってみれば課税レベル以下であったり、たいした税負担になっていなかったり、分離課税になっていたりして、税金はあまり払わないですむ構造になっている世帯が多い。したがって減税の恩典は感じられず、逆に3%の消費税がたいへんな負担に感じられたという面があったように思われるのである。……そうした状態だからこそ、……消費税の導入は、(減税の) 恩典などないのに法外な税金を取られることになったという地方在住者の被害感情をつのらせる結果になり、この際社会党を参院選に勝たせれば消費税はなくなるに違いないということから、一人区を中心とした自民党の地滑りの敗北を生み出したのではないか。こう考えるのが、選挙結果の分析として妥当な結論だろう。」

#### (4) 争点||倫理・「女性スキャンダル」・「土井人気」

投票態度を決定する上で重視する「政治問題」群の中で「政治倫理・改革」は第二位を占めていた。政治倫理問題の中心であった「リクルート」事件の影響については(1)でふれたので、ここでは、「女性スキャンダル」に対する女性の反撥、女性候補の大量当選(過去最高の二二名)、社会党の女性党首土井たか子氏に対する異常人気・フィーバーについて簡単に分析することにする。

今回の参院選挙はさまざまな点で「女性」が関心の焦点となる場合が多かった。男女雇用平等法の成立などをき

かけとして女性の社会進出が顕著になり、政治の世界にも一九八七年の統一地方選挙で大都市地域を中心に大量進出がみられるようになっていた。参院選挙の前哨戦である都会議員選挙で社会党のいわゆる「マドーナ」作戦が成功したことによって、参院での女性候補に話題が集中するようになった。そうした中で宇野総理大臣の「女性スキャンダル」は多くの女性有権者の注目を集め、彼女たちからきびしい批判と反撥をうけることになり、自民党敗北にながしかの寄与をした。

しかし今回の選挙の最大の関心は、社会党委員長に対する女性有権者の異常なフィーバー振りである。委員長の遊説の先々で大都市、地方、農村を問わず、大群衆が集まった。人気タレントも顔負けの異様な現象が出現した。消費税廃止を強力に主張していたにしても、この争点だけでこの異常人気が生じたとは考えられない。自民党への批判・嫌悪ムードが「土井個人」人気に結晶し、ある意味で自民党は「土井個人」一人に敗北したといっても過言ではないだろう。なぜこうした「現象」が出現したのだろうか。理解困難な一種の流行現象、ファッションにすぎない、として片づけるにはあまりにもその政治的重要性を無視することにもなる。「土井人気」がいつまでつづくのか、社会党はこの「人気」を組織的に定着させることがどこまで可能なのか。今後の政治動向を分析していくうえでも「解明」が必要である。ここでひとつのヒントは(1)で引用した小田晋教授の分析である。教授は、現在の日本が進めていかざるをえない、「国際化」や「情報産業化」から落ちこぼれていく多数派の「草の根層」の人たち、——具体的には、国益なるものに切り捨てられそうな農民や、小業者や、老人や、病人やパートタイムの勤労者——の「世直し」を求める感情、それはある意味では、日本社会の深層にある「地霊の呻き」かもしれないが、その感情を土井委員長が「マスメディア」によって作られた「イメージ」を通じて吸収することに成功したのではな



いか、と指摘している（もっともこの解釈は筆者が小田教授の分析を深読み？して誤解している可能性もある。）  
 いずれにしても、異常な「土井人気」の背景には、このような有権者の「深層心理」が存在しているのだ、と考えた方が納得がいく気がする。

#### 四 選挙にあらわれた有権者意識・行動の特徴

前回の同日選挙で自民党を大勝させ、今回の参院選挙では同じ党を惨敗させた有権者の投票行動をどのように考えたらよいのか。八〇年代におこなわれた国政選挙の分析、または世論調査の分析などを通じて、有権者の投票行動には二つの特徴があることが指摘されている。

一つは、若者と女性有権者の間に、「有権者の個人主義化」が顕著に進行しつつあることである。「国や社会のことにもっと目を向けるべき」という「社会志向派」の有権者よりも、「個人生活の充実をもっと重視すべき」という「個人志向派」の有権者の増加傾向である。マーケティングの領域では数年前から「大衆」に代って「個人」や「分衆」がその主役となっているが、選挙政治の主役、有権者の世界においても、「政党」をはじめとする各種「集団」に一体化、同調するよりも、個人や分衆として行動しようとする、つまり、「自己主張が強く、組織化する」とが困難な有権者が増加してきている。

こうした有権者の増加は、「選挙」の世界に、「気紛れ」や「不安定さ」、「流動性」、をもたらすことが多くなり、選挙政治のプロたちにとって、「シナリオの描きにくい」政治をもたらすことになる。

もう一つの特徴は、筑波大学蒲島郁夫氏が指摘している、バッファ・プレイヤー（緩和剤の役目を果たす有権

者）型有権者の増加である。蒲島氏の計算によると、有権者の約四五％がバッファー・プレイヤーだといわれている。彼らは「基本的には自民党政権の持続を望んでいるが、政局は与野党伯仲がよいと考えて投票行動を行う」有権者である。代表的なのが「都市のサラリーマン、主婦」である。氏によると、彼らは、「現在の生活の満足を維持したい気持が強く、政治の混乱によって自分の生活が脅かされるのをいやがるので、自民党が政権担当の危機に陥ると、自民党に投票する。しかし、自民党があまりにも力を持ち、傲慢だと感じると、自民党から一時的に離反する。これは一党優位体制が長く続いてきた日本でしか見られない独特の投票行動だ。……今回の参議院選挙でも、彼らは、衆議院で三〇〇議席をもつ自民党があまりにも力を持ちすぎ、消費税の強行採決やリクルート事件を引き起こしたと感じ、自民党に罰を与えるよう行動した」とされる（朝日ジャーナル、一九八九年八月四日号）。

バッファー・プレイヤー型有権者は「与野党議席の伯仲」を望んでいるのであるが、選挙全体をコントロールすることは不可能なので、今回のように伯仲を通り越して、自民党議席の過半数を失わせ、彼らの嫌う「政治混乱からくる生活への脅威」をまねくことにもなる。

今回の選挙結果をもたらす上で、以上のような特徴をもつ有権者の投票行動が大きく寄与したのだとすれば、次期総選挙では「行きすぎ」を是正するために、自民党候補に投票するように回帰するのだろうか。それとも消費税、リクルート事件に反撥した彼らの多くは「伯仲」をこえて「政権交替」まで要求するように態度を変更したのであるか。（注）

（注） 筆者は一九八九年九月末の段階で、次期総選挙を次のように展望していた。

九月上旬にNHKが実施して世論調査によると、衆院の勢力分野については、「自民党安定多数を望むもの二〇%、与野党議席伯仲を望むもの」五二%、「与野党議席逆転を望むもの」一七%、の結果となっているが、過半数の有権者が「伯仲」を望んでいるとしても、さきほど指摘したごとく、一人一人の有権者が選挙過程の全体を見通してコントロールすることなど不可能なので、どのような結果が生じるか、選挙が終って開票してみなければわからないのである。

参院選で支持を倍増以上に増やした社会党への支持は、NHK調査によると継続しているようである。「いま、総選挙がおこなわれるとして、投票政党は」の質問では自民へ三六%、社会へ三二%、公明五%、共産二%、民社三%との結果となっている。自社二大政党に投票が収れんする傾向は参院の場合と同じである。自民党支持層のうち投票政党を自民と解答したものが七二%しかなかったことが自民党への逆風を示しているようである。この調査での政党支持は、自民四六・五%、社会二五・二%、公明四・八%、共産三・四%、民社二・六%、支持なし二・九%であった。

一〇月一日、七月の参院選終了後、初めての国政レベルの選挙が茨城県で実施された。参院補欠選挙である。自民党議員の死亡に伴うものであったが、自民党はこの選挙に勝利した。七月の選挙に比較して、有権者の関心も低く、投票率も一六%落ちて、四五・〇%であった。自民党候補は有効投票数の五一・一%、社会党は四三・一%、共産党は五・八%を獲得した。七月の選挙区選挙の得票率にくらべて、自民党の得票率は全体で二%伸ばした。地域別では郡部で、二・三%、市部で一・六%の伸びであった。一九八三年、一九八六年の選挙区選挙での自民党の得票率が六〇%を越えていたことからみると、今回の補選の結果は、七月と比較して「自民復調」といえるような

ものでないだろう。

有権者は次回総選挙について、現段階では、七月の参院選挙と大巾に異なった投票をして、「自民政権継続」とするの、それとも「政権交替」を志向するのか、態度を決定してはいないと思われる。今後総選挙まで、与野党の行動をよく観察・判断してから……というのが現段階における有権者の「意思」ではないだろうか。（一九八九年一月脱稿）

## II 第三九回総選挙

### 一 今回選挙結果の全盤的特徴

第三六回（一九八〇年六月）から今回まで過去四回の総選挙結果を比較したのが表7である。

まず投票率からみてみよう。今回は前回に比較して約二%上昇した。前回は「同日選挙」で投票率が上昇するのは当然であったが、今回は単独選挙で、七三・三%の投票率になったことは有権者の選挙に対する関心はかなり高かったことを示している。過去の単独選挙で今回に近い投票率だった選挙は第三四回（一九七六年十二月）の選挙で、この時は七三・四五%という高い投票率であった。この選挙は、田中元首相がロッキード事件で検察に逮捕され、これがきっかけで自民党がミニ分裂を起して、新自由クラブが誕生、全国的に新自由クラブのブームが起った

表一 7 衆議院選挙結果 (39.38.37.36回) 比較

回数	第39回('90.2.1日)			第38回('86.7.6)			第37回('83.12.18)			第36回('80.6.22)		
	投票率 (対前回増減)											
投票率 (対前回増減)	73.31% (+1.91%)			71.4% (+3.5%)			67.9% (-6.7%)			74.6% (+6.6%)		
有効投票数 (対前回増減)	65,704,290 +(5,255,622)			60,448,668 +(3,668,973)			(56,779,695 -(2,249,141))			59,028,836 +(5,823,785)		
党派名	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C
自 民	338	+11 275 (53.71)	46.14 (33.56)	322	+4 300 (58.6)	49.42 (34.57)	339	+9 250 (48.9)	45.76 (30.84)	310	+5 284 (55.6)	47.88 (34.92)
社 会	149	+5 136 (26.56)	24.39 (17.74)	138	+1 85 (16.6)	17.23 (12.05)	144	+1 112 (21.9)	19.49 (13.13)	149	107 (20.9)	19.31 (14.09)
公 明	58	45 (8.79)	7.98 (5.80)	61	+1 56 (10.9)	9.43 (6.60)	59	+1 58 (11.4)	10.12 (6.82)	64	+1 33 (6.5)	9.03 (6.59)
民 社	44	14 (2.73)	4.84 (3.52)	56	26 (5.1)	6.45 (4.51)	54	+1 38 (7.4)	7.27 (4.90)	50	+1 32 (6.3)	6.60 (4.82)
共 産	131	16 (3.13)	7.96 (5.79)	129	+1 26 (5.1)	8.79 (6.15)	129	+1 26 (5.1)	9.34 (6.29)	129	29 (5.7)	9.83 (7.17)
新 自 々		-	-	12	6 (1.2)	1.84	17	8 (1.6)	2.36	25	12 (2.3)	2.99
社 民 連	6	4 (0.78)	0.86	5	4 (0.8)	0.83	4	3 (0.6)	0.86	5	3 (0.6)	0.68
諸 派	64	1 (0.19)	0.52	15	0	0.20	18	0	0.11	42	0	0.18
無 所 属	156	(-16) 21 (410)	7.32	100	-7 9 (18)	5.81	84	+13 16 (31)	4.88	61	-7 11 (22)	3.48

注 A=立候補者数

B=獲得議席(追加公認を含まず、数字横の+は追加公認および推薦候補を含む)下( )内は議席率

C=得票率、下( )内は絶対得票率

選挙であった。このため投票率が急上昇した。また第三六回（一九八〇年六月）の選挙も自民党内の対立から内閣不信任案が衆院を通過し、自民党体制の危機にいたった選挙で、そのうえ大平首相が選挙期間中に死亡するという異常事態となったため選挙民の関心が異常に高まり七四・六％という高い投票率となった。

このように高投票率となった総選挙にはそれぞれ特殊事情が存在するが、今回、高投票率となった理由は何であるか。さまざまな要因が考えられるが、昨年（一九八九年）七月の参院選挙で与野党の議席が逆転し、衆議院選挙でも逆転が起りうると考えた各党派および候補者がそれぞれの選挙区で有権者に激烈な働きかけをしたこと。有権者側も「体制の選択」となった選挙に異常な関心を示し、マス・メディアの報道も過熱化したことなどが主な理由としてあげられるだろう。こうした投票率の上昇は選挙結果にどのように影響したのか。

**議席の動向** 自民党は投票日までの公認候補者のうち、二七五名が当選した。前回と比較すると二五議席の減少である。投票日以後、非公認の無所属候補者を追加公認して（二一名）、二八六名の議席となった。今回の選挙では、前回予想外に大勝して三〇〇議席を獲得しているので、減少することは当然視されていたし、昨年の参議院選挙での惨敗要因はひきつづき継続していたと考えられていたので、安定多数以上の議席を獲得したことは「大勝利」と判断された。

社会党は一三六議席を獲得、追加公認を含めると、一四一議席となり、前回と比較すると五五議席（追加公認を含む）も増加した。一九七〇年代、一九八〇年代の党勢の長期低落傾向の中で議席減少が続き、前回はついに八六議席しか獲得できなかったことを考えれば、大勝利といえるだろう。他の野党三党、公明、民社、共産は、自社の大勝利の中で、それぞれ大巾に議席を減少させた。公明は一議席の減少、民社は一二議席、共産は一〇議席減少

した。

自民・社会の議席をあわせると、四二七議席となり、衆議院全体の議席五一二中の八三%を占め、「自社」二大勢力時代を再現することになった。

**得票率の動向** 現行の中選挙区制のもとでは得票数・率の増減は、候補者数、投票率その他の要因が作用するの  
でトレンドの評価が困難である。しかし今回は五政党の中で得票率を増加させたのは社会党のみで、自民、公明、  
民社、共産の四党は全て得票率を減少させた。

社会党は前回に比較して、七%以上増加して、約二四・四%も獲得した。追加公認および社会党系無所属を含めると、約二八%近くになる。この数字は、一九六〇年代に獲得した得票率と同じものである。社会党の候補者は多くの選挙区でトップ当選をしたが、候補者数が限られていたこと、また複数立候補の選挙区も少なく、議席の大巾増加（一九六〇年代の議席数）には結びつかなかった。

自民党は、公認のみで約四六%獲得した。非公認分や保守系無所属分を含めると約五〇%近くなる。昨年参議院選挙における得票率の激減を考えると、今回の得票率は注目すべき数字である。少なくとも一九八〇年六月の同日選挙と同じ位にまでの党勢を維持したといえるだろう。自民党の絶対得票数をみても今回は三三・六%であり、全体の有権者（棄権者も含む）の中の三分の一は自民党に投票したことになる。

自、社を除く野党三党の得票率は大巾に減少した。公明は前回に比較すると、約一・五%減少して約八%となり、民社は一・六%減少して約五%、共産は〇・八%減少して、約八%の得票率となった。特に共産党は、第三六回（一九八〇年六月）以降、今回まで四回の総選挙で、得票率、絶対得票率共に減少がつついており、党勢の長期低落傾

向がはっきりしてきた。

議席、得票関係から今回の総選挙結果を要約すると以下のようなようになるであろう。

前回と比較すると、議席、得票率共に増加したのは社会党のみで、社会党が勝利したのは、過去四回の選挙ではじめてである。自民党は前回に比較して議席、得票率共にマイナスであるにもかかわらず、「大勝利」の印象が強いのは、ひとえに昨年の参院の結果と比較しての話である。公明、民社、共産は、議席、得票率共に減少した。

## 二 結果をもたらした諸要因の分析・評価

それでは、一で述べたような選挙結果（議席・得票）をもたらしたことについて、どのような諸要因が考えられるであろうか。ここでは、全体に共通する要因と各党に個別的な要因に便宜上わけて考察することにする。

### (1) 全体に共通する諸要因

以下順不同であるがいくつかの要因をあげてみると、

#### 1 争点としての「三点セット」に対する反撥の鎮静化

昨年の参院選挙の争点は、いわゆる三点セット——消費税、リクルート事件、農産物自由化問題——プラス女性スキヤンダルであったが、これらはことごとく自民党に不利に働き大敗北をもたらすことになった。今回の総選挙でも三点セットは争点となったが、昨年の場合と比較して有権者の投票行動にあたえるインパクトはやや弱まって

39回／38回の増減比較

党派 議席得票	自民	社会	公明	共産	民社
	議席	-	+	-	-
得票率	-	+	-	-	-



いたといえるのではないか。読売新聞がそれぞれ選挙前に発表した世論調査で、「投票する候補者を決めるうえでどのような政治問題を重視するか」という質問で、約八ヶ月間でつぎのような変化がみられた。消費税など税制改革が、七一・一％から六一・一％に一〇％程度減少し、リクルート事件など政治倫理・政治改革は五一・七％から、二四・九％に半減、農業に対する関心はほとんどかわらずそれぞれ一二％程度であった。

特に争点としての「消費税」については、昨年九月以降国会で与野党の論議がおこなわれ、マス・コミも熱心に報道したことによって、有権者の理解が深まり、野党、特に社会党が主張する「廃止」だけでは問題が解決しないことが有権者の前に明らかになったことが大きい。この点について、松崎哲久氏（現代政治分析センター代表）の指摘は興味深いものである、「……とにかく昨夏の参議院選挙では、有権者が消費税の仕組みを十分に知らないまま（政府自民党、特に大蔵省の国民に対する説明不足は大きい——沖野追加）非常に反撥し、かつリクルートや農産物自由化問題という複合的な要因が重なったために大敗してしまった。ところが、その争点が継続しているはずの今度の総選挙で自民党が勝ってしまったのは、どういうことか。参議院で自民党が負けた結果、野党が消費税廃止法案を提出して、国会が論戦をしたことにより、有権者の理解がかなり高まったことは事実だと思います。慣れることによって理解したということもありますが、たとえば自民党が「代替財源があるのか」と野党に迫った時、野党は的確に答えられなかった。さらに、総選挙直前の五党党首討論会の議論に誘発される形で社会党の土井委員長が「個別間接税の復活」を口にしましたが、それなら消費税の方がまだましと感じたりして、税制あるいは財政に對する有権者の理解が深まっていたことは事実だと思う、あるいは理解が深まって諦めたのかもしれない。反対ばかり言っているもはや通らないんだとして、有権者が一段階成熟したともいえる。それが自民党の勝利という

結果に結びつき、消費税も容認されたのではないか」（対談：『消費税』に弄ばれた日本人「諸君」一九九〇年四月号）。

リクルート事件についても争点としての関心度は参院選挙時に比較して半分以下となっており、いわゆる「リクルート関連議員」も大半が当選をはたした。

## 2 野党政権構想の貧弱さに対する認識

参院において与野党が逆転したことによって、衆議院でも過半数割れに追いこんで野党政権を実現することが、現実性はともかくとして構想されていた。しかし、国の基本政策——安全保障、エネルギー政策をめぐって野党間で基本的な一致がえられずに終わった。基本政策の一致のないまま、野党政権を構想しても、仮に自民党が下野して野党が政権を担当せざるをえない状況に追いこまれた場合、国政が大混乱することはあきらかで、一部の有権者、特にもともと自民党に投票していた有権者が批判のため野党に投票していた人々は、参院選挙後、衆院選挙までの八ヶ月間に十分にこのことを認識してきたようである。

さらにこのことと関連して、参議院選挙では「三点セット」に対する怒りから野党に投票して、与野党逆転状態を出現させてみたものの、議会運営が複雑・困難となって法律案が通過せず、行政の停滞から日常生活にも困難をきたすことが認識され、自民系野党投票者の認識をあらためさせることになったことも大きい。

## 3 衆、参選挙制度上の違い

参議院の場合は、政党投票の拘束名簿式比例代表制、選挙区一人区二六県はイギリス型小選挙区制ということ、政党が正面に出て選挙戦を闘う割合が大きい、衆議院の中選挙区制のもとでは、政権党である自民党は同一選挙

区に複数の候補者を立候補させなければならず党の選挙より、候補者個々人の力量が物をいう「人中心の選挙」にならざるをえない。党のイメージが多少ダウンしても、候補者と選挙区地元後援会の人々との結びつきは強く、党への批判がストレートに選挙結果にあらわれにくい。昨年参院選挙後に自民党派閥リーダーの一人である宮沢喜一代議士のつぎのような発言はこのことを裏づけている、「……仮にいまと同じ程度の逆風が吹いても、参院惨敗の大きな原因の一つとなった一人区と違って、中選挙区では歯止めが利くんですよ。……たとえば四人区の場合、社会党の候補がうんと票を稼いで断トツになっても、自民党が三位と四位に滑り込めば数では負けない。倍になるんですよ。それじゃあつてんで、社会党が二人を立てても両方当選させるには足りない。共倒れの危険がある」(松崎稔、「社会党は最大のチャンスを逸した」、「諸君」一九九〇年四月号)。同様の指摘は、自民党代議士浜田卓二郎によってもなされている。「……なぜ自民党が勝ったのか。そこにじつは、中選挙区制度での選挙のあり方という非常におもしろい問題が潜んでいるのです。いったい、多くの候補者はそれぞれの選挙区で何をセールスしているのかというと、候補者自身の人柄であるとか、資質であるとか、その地域にとつてその人がどれだけの寄与をしようのかという個人的な能力とかがセールスの中心であつて、自民『党』は希薄になるんです。……たしかにいまの自民党のやり方はおかしいという不満があり、それは世論調査に現われるところではありますが、最後はやはり『自民党はどうあつても、浜田は大事だ』という話になりますから、これが今回自民党が二七五議席をとつた実際の原動力になつて居るのです。あえていえば、自民党が勝つたのではなく、個々の候補者が勝つた。その集合体として自民党があるということで、これが中選挙区制の特徴だということでしょう。もし小選挙区制度になつたら候補者の個性はもう少し希薄になり、全体のバランスはもっと変わってくる可能性がある。自民党は『自分党』だとよく

言われますが、的を射た言い方だといえるでしょう」（浜田卓二郎 「選挙は民主主義の戦争だ」 『中央公論』一九九〇年四月号）。

#### 4 国際状況の激変と有権者意識に対するインパクト

昨夏の参院選から今回の衆院選挙までの八ヶ月間の国際状況の最大の変化は東欧状況の急転回である。東欧各国で共産党政権が崩壊し、共産主義はイデオロギーとしても、政治・経済体制としてもその権威は池に落ちてしまった。さらにマルタ会談でソ連が西側との協調路線にはつきりと転換し、ソ連国内においても共産党一党独裁体制の失敗は明白となった。米ソ対立下の冷戦状態の中で最大の利益を享受してきた日本は冷戦後の国際戦略を西側、とくにアメリカと協調しながらも独自に構築しなければならなくなった。こうした中で、アメリカとの経済関係のトランプルは増大する一方で、いわゆる「日米構造協議」の決着をどのようにつけるかが最大の問題になりつつあった。アメリカでの世論調査で、アメリカに対する最大脅威国はソ連から日本に移ったという結果も各種メディアで報道された。

こうした中で、日本の政治は国内政治だけに最大の関心が移って、国際環境の激変にどのようにとりくんでいくのか、国会レベルで議論されることはほとんどなかった。日本政治に対する西側諸国の評価は、総合的政治能力に対する信頼を低くめるものであり、そうした評価が日本の経済力の低評価ともなり、円はじりじり円安に転じていくことになった。

このような国際状況の激変は世論調査のような数字には明確にあらわれてこないものだが、有権者意識に微妙な影響をあたえはじめていた。衆議院でも自民党が大敗北するようなことがあると、一時的政治混乱から、激変する

国際状態にうまく適応していくことができず、ひいてはそのことが、日常生活、特に経済生活にもひびいてくる……このような認識をかなり多くの有権者がいだきはじめていたことは間違いない。

## (2) 個別的要因

### 1 自 民 党

自民党は昨夏の参院敗北以後、最初にとりくむべき最大の過大は宇野総裁の後継者に誰を、どのような手続きで選出するのか、ということであった。これまでのごとく最大派閥のリーダーを中心に密室で選出することは、党内状態、自民党党员、支援者、一部の国民世論からいっても不可能であった。公選によつて総裁を選出するということになり、本命は選挙前に決定されていたようなものであったが、公開の場で選出するということで、国民の前に演出してみせた。

弱小派閥の海部総裁はワンポイント・リリーフとして党内最大派閥である竹下派の支持、演出のもとに役回りを演じることになる。

八ヶ月間の間第一のヤマ場は、「消費税」国会である。野党の消費税廃止をめぐつて審議がつづいたが、(1)の1で指摘したごとく、審議の実態が明確になり、その内容が多くの有権者に理解されだすにつれ、自民党だけに不利になるというものでないことも明らかになってきた。

また国際状態の激変の中で、政権党である自民党政府は日米首脳会談を開催し、日米間の対立問題——構造協議にもとりくみ始めた。「行政は一日の停滞も許されない」ということを逆用して、参議院選挙で噴出した有権者意

識の過剰な「政治化」を沈静化させていくことに成功した。

いよいよ総選挙である。参院選挙後、野党側は、できるだけ早く、例えば、参院で消費税廃止法案を可決後ただちに衆院解散を主張したが、時期を遅らせるということで、与野党間で綱引きが始まった。最終的には自民党の作戦勝ちで、年があけ一月末解散となった。

選挙の争点をどのように設定するのか、自民党、野党のどちらかが争点設定のイニシャティブをとるのか、選挙の帰すうを決定するうえできわめて重要である。参院からの継続もあり、「消費税」が最大の争点となることは自民党にとってもやむをえないが、衆議院でどの党派に多数をあたえるのか、どの党派に政府を形成さすのかということも重要な争点である。自民党は、「体制の選択」という形で争点を設定した。選挙結果からみるとこの争点設定は成功したといえそうである。

一部のマスコミ、評論家間では「体制の選択」争点は評判が悪く、時代錯誤だという論評もあったが、この争点の意味は、「九〇年代、そして二一世紀に向けて日本の経済社会は大きな変貌を遂げていかなばならない。その改革を主導する者として、統治の実績と抜群の転換能力を誇る自民党を選ぶか、いまは政権担当能力は欠如しているが白紙の魅力がある社会党を選ぶかということこそ、真の争点なのである。換言すれば、現下の政治状況（これを腐敗の極と見る者もいるし、経済の成功を謳歌する者もいる）は、政治的・経済的安定を代償にしても政権交替によって解決を図るべきとみるか、なお、自民党システムの自己革新に期待するほうが得策と見るかの相違である」（松崎哲久、「オビニオン正論」『産経新聞』一九九〇年二月二日、『正論』一九九〇年五月号）ということである。

実際の選挙戦での勝利に「体制の選択」争点がどの程度寄与したかははっきりしないが、「候補者の個人選挙」

の中でもこの争点は、もともと自民党支持ではあるが野党に投票した有権者を引きもどすうえで、それなりに役立つと思われる。

## 2 社 会 党

参議院選挙の勝利にひきつづいて、衆議院選挙でも野党の中で一人勝ちを占めた。結果として党勢は一九六〇年代の自社二大対立時代の力を回復した。参院選挙後の追い風は弱まったとは言え、社会党支持率の高さ、消費税反対の根強さからいって議席をより多く獲得してもよかつたのではないか。以下は社会党の勝因と選挙戦略の問題点をいくつか指摘することにする。

社会党が解散時に比較して五六議席も上回る議席を獲得できたのは、前回の選挙で結党以来最多の五〇の空白区を、今回は四三選挙区で解消したことと、二九選挙区で複数の候補者を擁立し、一七選挙で二人当選をはたしたことが大きく寄与している。また前回の選挙で、大量の次点者を出していたが、今回二三人の次点立候補者のうち、二二人が当選したことも大きい。そのうち一六人はトップ当選をしている。また女性候補者も八人立て、その内七名が当選した。

このように社会党は野党の中で一人勝ちしたが、自民党に代りうる政権をつくるためには、公明、民社の協力が不可欠であるのに今回はその点では戦略的に失敗したといえる。社会党は、(1)―(2)でも指摘したごとく、公民との協力に不可欠な基本政策の転換ができず、中選挙区制下における選挙協力を促進するための候補者調整についても成功しなかった。選挙で、「自民党の過半数割れを」、「参議院選挙結果を衆議院でも再現しよう」、「自民党に代りうる政権を」とうったえながら、具体的な方策はほとんどたてなかつた。野党政権を構成すると思われる政党の候

補者を全員加えても過半数ぎりぎり、全員当選することはありえないことを考えると、最初から政権を獲得することなど考慮の外にあったのだと言われても仕方がないのである。俵孝太郎氏のきびしい指摘によると、「社会党のミスとは、結局、わが党エゴイズム。万年野党の主たる関心は、選挙費用の借金をいかに早く返済できるかということとして、党財政の非常に大きな部分を占める立法調査費を、わが党の勘定にとるのか、それとも他党の方にやるのか。選挙協力がうまくいかないのはそこなんですね。社会党の場合、連合政権を展望しながら、わが党の懐を豊かにしたいという、背に腹は替えられない永年の貧乏物語がありますから、まあ、戦術はあったけれども戦略がなかった」ということになるのである（「座談会・総選挙で国民は何を選択したのか」、「中央公論」一九九〇年四月号）。

### 3 その他の野党（公明、民社、共産）

公明、民社、共産の三党は、一でも指摘したごとく、議席、得票率共に大巾に減少させて敗北した。有権者の投票志向が自民と社会党に集中したことが中道政党を二党の谷間に埋没させたのだという指摘があるが、それではなぜそのように選挙で意思表示をしたのか。それぞれの政党に特有の事情を考慮してそのように行動したのだと思える。

まず公明党は、過去二年ばかりの間に創価学会がらみのスキャンダルにつきつき見舞われ、さらに前委員長も株式をめぐる事件にまきこまれて辞任した。参院選挙、総選挙のどちらも公明党にとっては、最悪に近い環境の中で選挙を闘わざるをえなかったといえる。公明党は総選挙の時期についても表向きは、早期解散を主張しながら、本心は、一連の不祥事に続く事件にイメージダウンを警戒して、年内解散に反対していたのだといわれている。さら



に今回の選挙に対する有権者の関心も高く、高投票率となって当選ラインが上昇し、多くの候補者が落選することになった。

民社党も、委員長がリクルートスキヤンダルにまきこまれ辞任するという事態があり、社会党の社民政党化によって党の基本路線の存在意義が問われる状況になっていた。また支持基盤である同盟が解体して新連合となり支持母体との関係でも重大な岐路にたたされていた。しかも「消費税」争点に対しても社会党に同調したため、独自性を発揮することができなかった。民社党も争点設定という点で戦略上の失敗があったのではないだろうか。つぎに引用する俵孝太郎氏の指摘はポイントをついている、「日ごろなんでも反対の社会党を批判しているながら、消費税で社会党と共闘したのは、自らの政策的理解力の弱さもさることながら、消費税は反対といっていさえいれば国民の支持を得られるというふうに、有権者の判断力、新政策の消化力を軽視していたからではないか」（俵孝太郎「見たかマスコミ、驕るなマスコミ」『This is 読売』一九九〇年四月号）。

最後に共産党であるが、共産主義諸国の激変、特にソ連、東欧における現実の政治・経済体制としての共産主義路線が破綻、崩壊したことを連日のテレビの映像で見せつけられたことが、敗北に相当寄与したのではないだろうか。党の下部組織、第一線の活動家の間に一種の動揺がおこり、いわゆる「信念の危機」に見舞われていたことは事実であるし、このことが選挙キャンペーン活動にもひびいたと思われる。党の最高幹部がいくら路線の正しさを主張しても、党員以外の党支持者、有権者の間にひろがった「共産主義」の古き、時代遅れに対する疑念を払しょくすることは出来なかったと思われる。

### Ⅲ 一九八〇年代後半における有権者意識の流動化と選挙結果 ——一五回参院選挙と三九回総選挙を比較して——

ここでは、テレビ、新聞社がおこなった世論調査データの一部を利用して、有権者意識の流動化の実体を分析してみたい。

#### 政党支持の流動化

政党支持は、選挙における投票態度決定の「決め手」要因の一つであって、さらに党勢を示す総合指標のようなもので、それゆえ、支持の増減によって選挙結果も左右されてくる。

表8、9は、一九八三年、一九八六年の総選挙時、一九八九年の参院選挙時、本年二月の総選挙時それぞれの時期における階層別政党支持の推移をあらわしたものである。

全体の動きからみると、自民党は今回、一九八三年、一九八六年の総選挙における支持を回復したことがわかり、前回昨夏の参院選挙時における支持率の低下がいかに異常なものであり、一時的なものであるかがわかる。党勢の回復が今回の選挙で自民党を勝利させた要因の一つであることがわかるだろう。社会党は前回の高支持率は維持できなかつたものの、今回も約一九％の支持があつて、一九八三年、八六年の総選挙時における支持率を大巾に上回っ

ていた。公明は過去四回の推移をみる限り低落傾向から現状維持にとどまっている。民社、共産はどちらも長期低落傾向にあり、特に民社は一九八三年時にくらべると今回は半分以下の二・三%の支持しかなかった。

全体としてみて疑問に思うのは、一九八九年時における自民の大巾な減少、社会の増大は、各政党支持層の間で、どのような移動があったのか、なかったのかということである。自民党は一九八六年時から、一九八九年時にかけて、一一・五%も支持が減少した。社会党は同じ時期に、一一・八%上昇している。公明、民社、共産の支持はこの時期に減少している。さらに政党支持なしグループは、同じ時期に六・

表一八 政党支持の変化

政党	項目	自 民				社 会				好きな政党なし				NA(答えない)			
		1990	1989	1986	1983	1990	1989	1986	1983	1990	1989	1986	1983	1990	1989	1986	1983
全	体	39.2	25.6	37.1	39.2	18.9	22.1	10.3	12.6	18.7	24.5	18.1	17.6	13.5	16.5	21.5	15.7
性 別	男	42	30	41	43	19	23	11	13	19	23	17	17	10	12	18	10
	女	36	22	34	36	19	21	9	12	19	26	19	18	18	20	25	20
年 令 別	20～24	30	15	28	30	19	21	7	11	29	38	32	29	13	16	20	15
	25～29	30	15	29	31	20	20	9	12	29	40	30	28	10	14	19	14
	30～34	29	16	30	32	21	22	10	13	27	37	26	24	12	14	20	15
	35～39	31	19	32	36	19	23	11	14	25	31	22	21	13	15	21	13
	40～49	39	25	36	40	20	23	12	14	19	24	17	15	11	17	22	14
	50～59	44	30	42	44	20	25	12	14	14	18	13	12	12	16	20	17
60以上	48	36	46	48	16	19	8	9	10	14	10	10	18	21	26	21	
職 業 別	事務・管理職	34	21	32	33	22	24	12	16	23	29	22	21	10	15	20	13
	産業労働者	3	19	31	32	23	27	14	17	19	25	18	18	12	16	21	15
	商業労働者	37	22	34	37	19	23	10	21	19	26	20	19	13	17	21	16
	自営・商工業	49	36	47	49	13	16	5	6	17	23	16	16	12	14	20	16
	農林漁業者	58	41	56	60	11	17	6	7	11	15	10	10	16	23	22	18
	その他・無職	38	26	35	36	20	23	11	12	14	18	13	13	20	22	29	24

注：単位＝%

(出典：朝日新聞、1990年2月17日付、1989年7月22日付、1986年7月5日付)

四％増え、NA（答ない）グループは、五％減少している。まとめると、以下のようになる。

つまり、一九八六年から一九八九年にかけての政党支持者の移動は、大きな推定であるが、自民党から離れた約一二％の人々は、政党支持なしグループへ約半分、社会党支持へ残りの半分が移動したのではないか。一方、社会党支持の新たな増加分、約一二％の人々は、自民支持からの移動が約五〇％、残りは、公明、民社、共産からの移動が約一五％、さらに約三五％は、いままでも何らかの理由で政党支持を答えなかった人々が、社会党支持を表明したものと推定できるのではないだろうか。社会党支持といっても土井委員

表一 9 政党支持の変化

政党	項目 調査時期	公 明				民 社				共 産			
		1990	1989	1986	1983	1990	1989	1986	1983	1990	1989	1986	1983
全	体	3.9	3.9	4.5	4.7	2.3	2.8	3.5	4.8	2.5	2.9	3.0	3.3
性 別	男	3	3	4	4	3	4	4	6	3	3	3	4
	女	4	5	5	5	2	2	3	4	2	3	3	3
年 令	20～24	4	3	6	6	2	2	2	3	2	2	3	3
	25～29	5	4	5	5	2	3	3	4	2	2	3	3
	30～34	5	4	5	5	2	2	3	4	3	3	4	4
	35～39	4	4	4	4	2	2	4	5	4	4	4	4
別	40～49	4	3	4	5	3	3	4	6	3	4	3	4
	50～59	4	4	4	4	3	3	4	5	2	3	3	3
	60以上	4	4	4	4	2	3	3	5	2	2	2	2
職 業 別	事務・管理職	3	3	4	4	3	3	4	6	3	3	4	4
	産業労働者	5	5	6	6	4	4	5	6	3	3	3	4
	商業労働者	6	6	7	7	2	2	3	4	3	3	3	3
	自営・商工業	4	4	4	5	2	2	3	4	2	3	3	3
	農林漁業者	1	2	2	2	1	1	2	2	1	1	1	1
	その他・無職	4	5	5	6	2	3	3	5	2	2	3	3

注＝単位％

(出典：朝日新聞、1990年2月17日付、1989年7月22日、1986年7月5日付)

長の個人的人気と一体化した支持であろう、特に、NAグループから社会党支持に移動した人々は……。

さて、問題は、一九八九年時から今回一九九〇年二月への変化である。これも大まかに推定すると、自民党の増加分、約一四%の中味は、政党支持なしグループへ移動していた人々が自民支持に復帰した分が約五〇%、社会党支持へ移動した人々の復帰が約二五%、残りは、今回あらたに、NAグループから自民支持へ移動してきた人々が二五%を占めていると考えてもよいのではないだろうか。一方、社会党の減少分、約三%の中味であるが、これも大まかに推定すると、自民党から移動してきた人々が復帰した分が約七〇%、政党支持なしグループへもどった人々が約三〇%を占めているのではないだろうか。

こうした政党支持者間の移動を男女別、職業階層別に少し詳細にみてみよう。

性別についても全体の傾向と同じ推移をたどっているようである、一九八六年から一九八九年にかけての自民党の減少分の中味について、男性のマイナス九%は、約半分が社会へ、残りが政党支持グループへ移動し、女性の場合も大体同じことがいえるのではないだろうか。一九八九年から一九九〇年にかけての自民党の復帰分について、男性のプラス一二%の内、約三分の一が社会党からの復帰分、残りは、政党支持なし、NAグループその他からの移動分と推定しても間違いないだろう。女性の自民党支持者につい

	1986年12月	→	1989年7月	→	1990年2月
民会	-11.5%				+13.6
社公	+11.8				- 3.2
民	- 0.6				± 0
共	- 0.7				- 0.5
政党支持なし	- 0.1				- 0.4
NA	+ 6.4				- 5.8
	- 5 %				- 3.0

でも同じことがいえるだろう。

社会党支持についても、全体の傾向と同じであろうが、女性の社会党支持者だけがやや違った傾向を見せているのではないだろうか。つまり一九八六年から一九八九年にかけての増加分二二%の中味については、男性の場合と同じと考えてよいのであるが、一九八九年から一九九〇年にかけての減少分については、一九八六年から一九八九年にかけての増加分の歩留まり率が高く、男性とくらべて、社会党からの支持離れが少なかつたといえるだろう。これは、土井委員長支持イコール社会党支持の要素が男性の場合より、女性の方が強いためであろう。

つぎに職業別であるが、このカテゴリーの中では、伝統的に自民支持の比較的高

政党 性別		1986年12月		→	1989年7月		→	1990年2月	
		男	女		男	女		男	女
時期									
自	民	-9	-12		+12	+14			
社	会	+12	+12		-4	-2			
公	明	-1	±0		±0	-1			
民	社	±0	-1		-1	±0			
共	産	±0	±0		±0	-1			
政党支持なし		+6	+7		-4	-7			
NA		-6	-5		-2	-2			

政党 職業別		1986年12月		→	1989年7月		→	1990年2月	
		自営・商工業者	農林・漁業者		自営・商工業者	農林・漁業者		自営・商工業者	農林・漁業者
時期									
自	民	-11%	-15%		+13%	+17%			
社	会	+11	+11		-3	-6			
公	明	±0	±0		±0	-1			
民	社	-1	-1		-1	±0			
共	産	±0	±0		-1	±0			
政党支持なし		+7	+5		-6	-4			
NA		-6	+1		-2	-7			

かった、自営・商工業グループと、農林漁業者グループの動向をみることにする。

ここでとりあげた二つの職業グループは全体の傾向とはやや異なる動きをしているのではないかと思われる。昨夏の参院選挙、今回の衆議院選挙でも、「消費税」、農産物、とくに米の輸入自由化問題が大きな争点になり非常に関心をいだいでいた。伝統的な自民党支持グループが参院選挙で自民党離れをおこした最大の理由もこの争点に原因があった。

この二つの職業グループの自民党支持離れは、一九八六年から一九八九年にかけてが、自営・商工業者で一一%、農林漁業者で一五%と、後者の場合には、全国平均よりも三・五%高い数値であった。これらの減少分がどこへ移動したかを大まかに推定してみると、自営・商工業者の場合、約三分の二が社会党へ、残りの三分の一が政党支持なし層へ移動したものと思われる。農林・漁業者の場合は、減少分の約四分の三が社会党へ、残りの四分の一が政党支持なしグループへの移動である。このグループにしろ、前者のグループにしろ、社会党への移動割合が全国的動向よりも高いことが大きな特徴である。一方社会党の増加分一一%は、どのグループから移動してきたのかといえ、自営・商工業グループについては、自民党からの移動が三分の二、NAグループで、今回、社会党支持を表明した人々が三分の一の割合だったのではないか。農林・漁業者の場合は、社会党の増加分を構成したのは、ほとんど自民党からの移動者であったと思われる。このグループは、他の職業グループと違って一九八六年から一九八九年にかけて、NAの割合がわずかではあるが増加した唯一のグループであった。農漁村の地域共同体の中では、一九八六年から一九八九年にかけては、反自民党の「空気が醸成され、それに異論を唱えることが不可能なような状況が出現していたことが十分に想像される。

一九八九年から一九九〇年にかけてこの二つのグループでの移動はどうであったのか。自民党の増加分の中味は、自営・商工業者グループでは、社会党からの復帰規約四〇%、残りは政党支持層なしからの移動、NAグループの中で新たに自民を表明した人々、さらに少数ではあるが、公明、民社からの移動組だったのではないだろうか。農林・漁業者グループの場合、一九八九年から一九九〇年に約一七%の人々が自民党支持に復帰したが、その中味は、社会党からの復帰組が約五〇%、残り約一五%が支持なしからの移動、約三〇%が、NAグループの中で、あらたに自民党支持を表明した人々だったのではないだろうか。

## おわりに

### ——有権者意識流動化の今後と政党秩序の再編成？——

いままでみてきたごとく、一九八六年から一九八九年さらに今年二月の総選挙時にかけての有権者意識の流動化には目を見張るものがあった。第二次大戦後、特にいわゆる五五年体制成立以降もこれだけ政党支持が短期間に流動化したことはなかった。

一般的にいつて有権者意識の流動化——具体的には、政党支持の流動化と不安定化であるが、この現象は、西側の先進工業諸国では一九七〇年代から顕著にみられる現象であった。日本の場合も同じ傾向がみられなくもなかったが変動の中は比較的小さなもので、昨夏の参院選挙時のごとく、自民党の一角優位体制をくつがえすようなもの



ではなかった。今回の急激な変動が常態化するのか、それとも、一九八八年から一九八九年にかけての自民党政権下の異常事態に対応する一時的なものなのか、今後の政党秩序を展望するうえで、このことを見極めることが重要である。しかし現段階で、十分納得のいく見極めをすることは大変困難である。

筆者の仮説を述べると、昨夏の参院選挙前後の状況は一時的な現象だったといえるのではないか。今回の選挙時における自民党の高支持率を考えると、ますますその感を深くする。例えば昨夏の参院選挙前に読売新聞が調査した数字によると、自民党に対する拒否率が約三二%でこれまで最高の数字となっていたが二月総選挙時にNHKが調査した数字をみると、拒否率は七・五%まで下っていた。このような数字からも、昨年の竹下内閣の崩壊後、参院選挙後に至るまでの自民党におけるリーダーシップの喪失状況に対する一時的現象であったと思われるのである。

ただ、いったん流動化した政党支持意識は完全にもとの状態にもどることはありえない。一応は支持しても、支持の中味は流動化以前は相当異なるものになっていることは間違いない。各党の有権者に対する政策的、組織的対応によっては再び急激な流動化現象をおこしうる余地は十分にあるだろう。こうした中で、政党秩序の再編成を展望する上でカギとなるのは社会党の動向である。総選挙以後やや支持を落しているとはいえ、約二〇%の支持を獲得している社会党がこの支持をどこまで安定した支持にかえていくことができるのか、党の政策的、組織的対応が注目されるところである。

## 参考文献

- 1 沖野安春「第二回同日選挙（第三八回総選挙、第一四回参議院選挙）の分析——第一部——」『民主主義研究会紀要第一五号』一九八六年一〇月
- 2 沖野安春「第一五回参議院選挙結果の分析」『民主主義研究会紀要第一八号』一九八九年一月
- 3 沖野安春「有権者意識の流動化と選挙——第39回総選挙結果分析——」『民主主義研究会紀要一九号』一九九〇年一月
- 4 『毎日総選挙全記録一九九〇年総選挙』毎日新聞社、一九九〇年四月
- 5 『激変の政治選択』読売新聞社編、読売新聞社、一九九〇年一月
- 6 「政治大討論 九〇年代自・社協調体制の始まりか」内田建三、高島通敏、大嶽秀夫、岩見隆夫（司会）『エコノミスト』一九九〇年三月六日
- 7 小林良彰「不毛の選択を強いられた有権者」『エコノミスト』一九九〇年三月一三日
- 8 小林良彰「データにみる九〇年総選挙の分析」『月刊社会党』一九九〇年五月号
- 9 松崎哲久「一九九〇年代社会党の岐路」『月刊社会党』一九九〇年五月号
- 10 佐藤誠三郎、松崎哲久「変化の中の「情性の政治」」『中央公論』一九九〇年六月号
- 11 「特集衆議院総選挙結果分析」『月刊自由民主』一九九〇年四月号
- 12 「Special」自民選択、総選挙の内実』『AERA』一九九〇年三月六日
- 13 Ronald Inglehart, "Culture Shift in Advanced Industrial Society", Princeton University Press, 1990
- 14 升味準之輔「比較政治：西欧と日本」東大出版会、一九九〇年八月

(本稿は、参考文献、2、3、の筆者の論文を再構成したものである。原論文を掲載した『民主主義研究会紀要』は、非売品で、配布部数も一〇〇部以下の小冊子である。)